

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年10月17日
【中間会計期間】	第58期中（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	1,037,877	1,141,184	1,051,723	2,184,731	2,217,302
経常損失(千円)	226,826	247,379	263,948	303,992	645,956
中間(当期)純損失(千円)	916,496	223,473	587,884	1,001,620	1,095,472
純資産額(千円)	8,372,331	7,977,455	6,097,581	8,271,186	6,830,588
総資産額(千円)	9,814,577	9,396,226	7,669,798	9,797,680	8,203,232
1株当たり純資産額(円)	1,247.58	1,185.44	904.04	1,230.12	1,013.07
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	138.62	33.81	88.97	151.50	165.75
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	84.0	83.4	77.9	83.0	81.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	178,352	303,395	300,151	329,184	455,003
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	99,733	243,084	66,665	28,925	467,350
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	728	3,332	43,129	981	1,170
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,037,621	719,142	543,180	758,741	777,464
従業員数(人)	990	1,056	1,143	1,050	877

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	971,827	999,626	966,877	1,973,076	2,008,054
経常損失(千円)	173,488	169,235	131,123	221,923	467,045
中間(当期)純損失(千円)	858,415	143,803	456,702	901,338	1,220,142
資本金(千円)	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818	1,966,818
発行済株式総数(千株)	8,169	8,169	8,169	8,169	8,169
純資産額(千円)	8,216,133	7,861,798	5,998,850	8,132,940	6,579,806
総資産額(千円)	9,623,143	9,227,001	7,561,520	9,567,280	7,830,086
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	85.2	79.3	85.0	84.0
従業員数(人)	153	150	141	149	144

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

平成20年7月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	1,083
コイル・トランス	13
その他	11
全社（共通）	36
合計	1,143

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比して266名増加いたしましたのは、生産体制の拡充に伴う連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	141
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 J A Mトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 J A M
- c. 結成年月日 平成6年10月7日
- d. 組合員数 124名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した金融混乱や株価下落、原油や穀物価格の高騰などにより景気の先行き減速感が強まりました。高い成長を遂げてきた、中国・インド等新興諸国経済も米国での景気後退の影響で先行き不透明な状況となりました。

また、わが国経済もサブプライムローン問題による金融機関の業績悪化や株式市場の低迷、為替の急激な変動により日本経済を牽引してきた輸出が弱含みとなるなど、景気の先行きに警戒感がよりいっそう強まりました。

このような国内外の経営環境の中、当電子部品業界におきましては世界市場全体での在庫調整により需要が減退したことや、デジタル関連機器の価格下落に歯止めがかからず、非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした事業環境の中で、当社グループは小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランスは海外向けの販売が増加したものの、フェライトコア販売が国内で減少し、海外は外貨ベースでは増加しましたが円高の煽りを受け、売上は全体で減少いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10億5千1百万円（前年同期比7.8%減）となりました。損益面につきましては、原材料価格の高止まりや中国国内の経費・人件費の高騰により、営業損益は3億1千3百万円の損失（前年同期は3億5百万円の損失）、経常損益は2億6千3百万円の損失（前年同期は2億4千7百万円の損失）、特別損失として役員退職慰労引当金繰入並びに環境整備費用の計上により、中間純損益は5億8千7百万円の損失（前年同期は2億2千3百万円の損失）のやむなきにいたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本及び東南アジアは、市場全体の在庫調整及び価格下落、並びに中国国内販売の減少により減収となり、日本の売上高は、9億6千6百万円(前年同期比3.3%減)、営業損益は1億9千9百万円の損失（前年同期は2億9千6百万円の損失）、東南アジアの売上高は、7億7千9百万円(前年同期比13.2%減)、営業損益は1億1千7百万円の損失（前年同期は5千9百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、2億3千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には、5億4千3百万円（前年同期は7億1千9百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億円（前年同期は3億3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失により減少したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、6千6百万円（前年同期は2億4千3百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、4千3百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは、短期借入金金の返済支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	798,665	77.9
コイル・トランス	193,733	106.8
その他	39,965	92.3
合計	1,032,364	82.6

- （注）1．金額は、販売価格で表示しております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	830,800	91.1	88,510	104.3
コイル・トランス	205,934	104.8	25,867	87.2
その他	46,878	89.3	6,449	70.3
合計	1,083,613	93.3	120,827	97.7

- （注）1．金額は、販売価格で表示しております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
フェライトコア	810,990	89.4
コイル・トランス	193,733	106.8
その他	46,999	90.0
合計	1,051,723	92.2

- （注）1．金額は、販売価格で表示しております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

#### A．研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質の新規開発並びに既存材質の改良・改善及び低コスト化、フェライトコアの設計・試作です。顧客要求及び市場対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の増強並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発活動ができる体制をとっております。

また、当社大阪営業所内に併設の新製品開発室を中心に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品の設計・開発を客先要求と直結する形で推進すると共に、総合技術部においても、コイル・トランスの小型・効率化に向けての研究開発を行っております。

#### B．今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化指向に伴う小型高性能フェライトコア、高速LAN向けパルストランス用小型フェライトコア、省エネ対応としてのさらなる高透磁率、低損失フェライトコアの改良・開発等を進めております。また、フェライトコアの焼成技術並びに精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図っております。

さらに、これらのフェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である液晶バックライト用インバータトランス、EEFL用インバータトランス、LED照明用電源トランス、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、4千1百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	ジャスダック証券取引所	-
計	8,169,793	8,169,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	2,066,026

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオー デイテ イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 B OULEVARD HAUSSMANN P ARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	629	7.69
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	418	5.11
上田 満	神奈川県藤沢市	265	3.24
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都世田谷区	195	2.38
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エル アー ルジー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE . CA NADA SQUARE . CANARY W HARF LONDON E14 5LB . UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	2.14
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	-	4,525	55.39

(注) 当社は自己株式1,562,593株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,562,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式46,793	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町123 番地	1,562,000	-	1,562,000	19.11
計	-	1,562,000	-	1,562,000	19.11

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	308	296	266	265	265	-
最低(円)	297	295	236	235	245	-

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載いたしました。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	766,718		524,045		698,532	
2. 受取手形及び売掛 金		637,585		582,120		583,034	
3. 有価証券		-		62,382		121,491	
4. たな卸資産		871,264		871,930		832,062	
5. その他		204,896		173,732		205,106	
貸倒引当金		2,024		1,906		1,854	
流動資産合計		2,478,441	26.4	2,212,305	28.8	2,438,373	29.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,510,826		2,441,991		2,463,086	
減価償却累計額		1,969,090	541,736	1,961,921	480,069	1,964,816	498,269
(2) 機械装置及び運 搬具		3,013,996		2,938,485		2,976,367	
減価償却累計額		2,585,360	428,636	2,631,965	306,519	2,610,037	366,329
(3) 土地		1,771,077		1,766,275		1,771,077	
(4) その他		473,548		476,099		489,823	
減価償却累計額		411,121	62,426	411,134	64,964	430,685	59,137
有形固定資産計		2,803,877		2,617,828		2,694,814	
2. 無形固定資産		57,455		48,457		50,644	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,043,106		2,783,498		3,009,330	
(2) 長期前払費用		13,232		7,433		9,956	
(3) その他		112		2,141		784	
貸倒引当金		-		1,865		672	
投資その他の資産 計		4,056,452		2,791,208		3,019,400	
固定資産合計		6,917,785	73.6	5,457,493	71.2	5,764,859	70.3
資産合計		9,396,226	100.0	7,669,798	100.0	8,203,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	185,828		163,369		229,352	
2. 短期借入金		47,090		-		46,090	
3. 未払法人税等		9,740		7,535		9,808	
4. 未払費用		97,828		97,577		93,539	
5. 賞与引当金		30,890		30,685		31,621	
6. 環境整備費用引当金		-		58,836		68,964	
7. その他		50,855		175,835		34,651	
流動負債合計		422,232	4.5	533,839	7.0	514,027	6.2
固定負債							
1. リース資産減損勘定		15,694		7,500		11,248	
2. 繰延税金負債		244,921		98,970		113,950	
3. 再評価に係る繰延税金負債		271,652		271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		454,620		441,632		452,115	
5. 役員退職慰労引当金		-		208,972		-	
6. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		996,537	10.6	1,038,377	13.5	858,616	10.5
負債合計		1,418,770	15.1	1,572,216	20.5	1,372,644	16.7
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,966,818	20.9	1,966,818	25.6	1,966,818	24.0
2. 資本剰余金		2,066,026	22.0	2,066,026	26.9	2,066,026	25.2
3. 利益剰余金		3,784,480	40.3	2,076,193	27.1	2,912,481	35.5
4. 自己株式		225,463	2.4	225,863	2.9	225,705	2.8
株主資本合計		7,591,863	80.8	5,883,175	76.7	6,719,622	81.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		148,096	1.6	181,410	2.4	57,315	0.7
2. 土地再評価差額金		3,574	0.0	244,829	3.2	3,574	0.0
3. 為替換算調整勘定		97,674	1.0	26,573	0.4	35,435	0.4
評価・換算差額等合計		242,195	2.6	89,992	1.2	25,454	0.3
少数株主持分		143,396	1.5	124,413	1.6	136,420	1.7
純資産合計		7,977,455	84.9	6,097,581	79.5	6,830,588	83.3
負債及び純資産合計		9,396,226	100.0	7,669,798	100.0	8,203,232	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			1,141,184	100.0		1,051,723	100.0		2,217,302	100.0	
売上原価			1,129,910	99.0		1,095,202	104.1		2,249,481	101.4	
売上総利益			11,273	1.0		-	-		-	-	
売上総損失			-	-		43,478	4.1		32,178	1.4	
販売費及び一般管理費	1		316,579	27.7		269,907	25.7		629,554	28.4	
営業損失			305,305	26.7		313,386	29.8		661,732	29.8	
営業外収益											
1.受取利息			59,754			16,992			90,837		
2.受取配当金			16,552			9,090			41,278		
3.受取賃貸料			27,029			25,997			54,059		
4.為替差益			-			1,052			-		
5.その他			3,992	107,329	9.4	3,914	57,047	5.4	10,455	196,631	8.9
営業外費用											
1.支払利息			1,331			428			2,603		
2.貸倒引当金繰入額			-			51			-		
3.投資有価証券評価損			-			3,725			-		
4.為替差損			43,817			-			170,255		
5.賃貸原価			2,491			3,061			5,625		
6.その他			1,763	49,403	4.4	342	7,609	0.7	2,370	180,854	8.2
経常損失			247,379	21.7		263,948	25.1		645,956	29.1	
特別利益											
1.投資有価証券売却益			37,448			16,947			198,401		
2.貸倒引当金戻入益			159	37,608	3.3	-	16,947	1.6	801	199,202	9.0
特別損失											
1.減損損失	2		-			4,838			-		
2.固定資産除却損			1,662			699			2,099		
3.投資有価証券売却損			3,515			2,387			5,474		
4.投資有価証券評価損			-			-			553,500		
5.環境整備費用			-			70,415			-		
6.環境整備費用引当金繰入額			-			58,836			68,964		
7.役員退職慰労金			4,290			-			4,290		
8.役員退職慰労引当金繰入額			-	9,468	0.9	202,813	339,990	32.3	-	634,328	28.6
税金等調整前中間(当期)純損失			219,239	19.3		586,991	55.8		1,081,082	48.7	
法人税、住民税及び事業税			3,873			3,416			8,767		
法人税等調整額			-	3,873	0.3	248	3,665	0.3	-	8,767	0.4
少数株主利益			360	0.0		-	-		5,622	0.3	
少数株主損失			-	-		2,772	0.2		-	-	
中間(当期)純損失			223,473	19.6		587,884	55.9		1,095,472	49.4	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )(千円)	-	-	223,473	-	223,473
自己株式の取得(千円)	-	-	-	921	921
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	223,473	921	224,394
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	3,784,480	225,463	7,591,863

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失( )(千円)	-	-	-	-	-	223,473
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	921
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	126,416	-	52,634	73,781	4,446	69,335
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	126,416	-	52,634	73,781	4,446	293,730
平成19年7月31日 残高 (千円)	148,096	3,574	97,674	242,195	143,396	7,977,455

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )(千円)	-	-	587,884	-	587,884
自己株式の取得(千円)	-	-	-	158	158
土地再評価差額金取崩額(千円)	-	-	248,404	-	248,404
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	836,288	158	836,446
平成20年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,076,193	225,863	5,883,175

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588



	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失( )(千円)	-	-	-	-	-	587,884
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	158
土地再評価差額金取崩額(千円)	-	-	-	-	-	248,404
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	124,094	248,404	8,862	115,447	12,007	103,440
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	124,094	248,404	8,862	115,447	12,007	733,006
平成20年7月31日 残高(千円)	181,410	244,829	26,573	89,992	124,413	6,097,581

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
連結会計年度中の変動額					
当期純損失( )(千円)	-	-	1,095,472	-	1,095,472
自己株式の取得(千円)	-	-	-	1,163	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,095,472	1,163	1,096,635
平成20年1月31日 残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,912,481	225,705	6,719,622

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
連結会計年度中の変動額						
当期純損失( )(千円)	-	-	-	-	-	1,095,472
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	331,828	-	9,604	341,432	2,529	343,962
連結会計年度中の変動額合計(千円)	331,828	-	9,604	341,432	2,529	1,440,597
平成20年1月31日 残高(千円)	57,315	3,574	35,435	25,454	136,420	6,830,588

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		219,239	586,991	1,081,082
減価償却費		98,561	98,526	211,115
減損損失		-	4,838	-
長期前払費用の償却		4,558	2,920	8,835
貸倒引当金の増加額		25	1,244	527
賞与引当金の増加( 減 少) 額		42	936	689
環境整備費用引当金の増加 ( 減少) 額		-	10,128	68,964
退職給付引当金の減少額		4,950	10,483	7,454
役員退職慰労引当金の増加 額		-	208,972	-
受取利息及び受取配当金		76,306	26,082	132,116
支払利息		1,331	428	2,603
為替差損( 差益)		5,739	5,325	83,250
投資有価証券売却益		37,448	16,947	198,401
有形固定資産除却損		1,662	699	2,099
投資有価証券売却損		3,515	2,387	5,474
投資有価証券評価損		-	3,725	553,500
役員退職慰労金		4,290	-	4,290
売上債権の増加額		71,514	10,414	40,196
たな卸資産の増加額		54,939	51,224	61,508
その他流動資産の減少( 増 加) 額		7,938	49,438	9,253
仕入債務の増加( 減少) 額		41,239	41,523	23,697
その他流動負債の増加( 減 少) 額		4,557	141,923	11,744
その他固定負債の減少額		-	3,747	10,557
小計		382,614	347,576	568,759
利息及び配当金の受取額		82,215	38,968	130,831
利息の支払額		1,331	428	2,603
役員退職慰労金の支払額		4,290	-	4,290

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の還付(支払)額		2,624	8,885	10,181
営業活動によるキャッシュ・フロー		303,395	300,151	455,003
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額		1,116	-	-
有形固定資産の取得による支出		91,026	30,117	167,532
投資有価証券の売却収入		785,120	189,664	1,548,919
投資有価証券の取得による支出		452,009	92,321	912,919
長期前払費用にかかる支出		116	397	1,116
その他の投資にかかる支出		-	164	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		243,084	66,665	467,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		-	42,971	2,404
自己株式の取得による支出		921	158	1,163
少数株主への配当金の支払額		2,410	-	2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,332	43,129	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,044	42,332	7,545
現金及び現金同等物の増加(減少)額		39,599	234,283	18,722
現金及び現金同等物の期首残高		758,741	777,464	758,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		719,142	543,180	777,464

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の3社であります。 TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)	同左	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社3社の中間決算日は、 平成19年6月30日であります。 連結子会社3社は、平成19年6月 中間期の中間決算数値を用いており ます。 ただし、平成19年7月1日から中 間連結決算日平成19年7月31日ま での期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社3社の中間決算日は、 平成20年6月30日であります。 連結子会社3社は、平成20年6月 中間期の中間決算数値を用いており ます。 ただし、平成20年7月1日から中 間連結決算日平成20年7月31日ま での期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社3社の決算日は、平成 19年12月31日であります。 連結子会社3社は、平成19年12月 期の決算数値を用いております。 ただし、平成20年1月1日から連 結決算日平成20年1月31日までの 期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、 主として先入先出法による原価 法 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在 地国の会計基準の規定に基づく 定額法、ただし、一部定率法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 7~40年 機械装置及び運搬具 2~19年 その他 2~15年	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在 地国の会計基準の規定に基づく 定額法、ただし、一部定率法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 7~40年 機械装置及び運搬具 2~19年 その他 2~15年(追加情 報) 当社は法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて表示しており ます。 この変更による損益に与える影 響は軽微であります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 親会社は定率法、ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在 地国の会計基準の規定に基づく 定額法、ただし、一部定率法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 7~40年 機械装置及び運搬具 2~19年 その他 2~15年

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)環境整備費用引当金 当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)環境整備費用引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)</p> <p>同左</p>
(4) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しており ます。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産 「その他」に含めて表示してお ります。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しており ます。
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
役員退職慰労引当金に関す る会計基準		<p>当社は役員退職慰労金について は、従来、支出時に費用処理する 方法を採用しておりましたが、当 中間連結会計期間より規程に基 づく中間期末要支給額を役員退 職慰労引当金として計上する方 法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の 会計上の処理について、「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計 基準第4号)により役員賞与が引 当金計上を含め費用処理される ことになったこと、及び、「租税 特別措置法上の準備金及び特別 法上の引当金又は準備金並びに 役員退職慰労引当金等に関する 監査上の取扱い」(監査・保証実 務委員会報告第42号)の公表が契 機となったことにより、支出時に 費用処理する方法から引当金に 計上する方法に変更したもので あります。</p> <p>この変更により、当期発生額 6,159千円は販売費及び一般管理 費に計上し、過年度対応額202,813 千円については特別損失に計上 しております。この結果、従来 の方法に比較して、営業損失及び 経常損失はそれぞれ6,159千円増 加し、税金等調整前中間純損失は 208,972千円増加しております。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 47,576千円 上記は、短期借入金47,090千円の担保に供しております。	1	1 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 42,560千円 上記は、短期借入金46,090千円の担保に供しております。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 38,381千円 給料 78,292千円 賞与引当金繰入額 6,857千円 貸倒引当金繰入額 190千円 退職給付費用 10,595千円 減価償却費 41,774千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 33,721千円 給料 79,050千円 賞与引当金繰入額 6,717千円 役員退職慰労引当金 6,159千円 繰入額 貸倒引当金繰入額 1,193千円 退職給付費用 8,657千円 減価償却費 13,333千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 76,673千円 支払手数料 46,116千円 役員報酬 47,962千円 給料 152,377千円 賞与 26,257千円 賞与引当金繰入額 7,013千円 貸倒引当金繰入額 918千円 退職給付費用 20,903千円 法定福利費 20,825千円 減価償却費 99,260千円								
2	2 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>機械装置 及び運搬 具 土地 その他</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>4,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,838千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16千円、土地4,802千円、その他19千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品 材料製造 設備	機械装置 及び運搬 具 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838千円	2
用途	種類	場所	減損損失							
電子部品 材料製造 設備	機械装置 及び運搬 具 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838千円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,558,843	2,400	-	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	-	1,561,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,561,993	600	-	1,562,593
合計	1,561,993	600	-	1,562,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993



(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 766,718千円	現金及び預金勘定 524,045千円	現金及び預金勘定 698,532千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,576千円	有価証券勘定 62,382千円	有価証券勘定 121,491千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,560千円
現金及び現金同等物 719,142千円	現金及び現金同等物 543,180千円	現金及び現金同等物 777,464千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)					当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)					前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,126	5,554	4,098	13,473	機械装置及び運搬具	23,126	8,481	4,098	10,547	機械装置及び運搬具	23,126	7,017	4,098	12,010
その他	46,134	21,028	20,643	4,462	その他	54,992	21,278	18,845	14,868	その他	60,620	22,686	20,643	17,290
合計	69,260	26,582	24,741	17,936	合計	78,118	29,759	22,943	25,415	合計	83,746	29,704	24,741	29,300
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,508千円 1年超 19,350千円 計 31,858千円 リース資産減損勘定の残高 13,921千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,161千円 1年超 20,019千円 計 32,180千円 リース資産減損勘定の残高 6,764千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,359千円 1年超 25,141千円 計 39,501千円 リース資産減損勘定の残高 10,200千円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,574千円 リース資産減損勘定の 5,732千円 取崩額 減価償却費相当額 3,842千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,320千円 リース資産減損勘定の 3,435千円 取崩額 減価償却費相当額 3,885千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,418千円 リース資産減損勘定の 9,438千円 取崩額 減価償却費相当額 6,980千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	289,101	566,367	277,265
(2)債券	1,765,354	1,648,921	116,433
(3)その他(注)	1,592,572	1,824,737	232,164
合計	3,647,029	4,040,026	392,996

(注)当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,080

当中間連結会計期間末(平成20年7月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	290,132	485,180	195,047
(2)債券	1,159,129	1,150,987	8,142
(3)その他(注)	1,413,863	1,144,266	269,596
合計	2,863,125	2,780,434	82,691

(注)当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,064
追加型公社債投資信託(外貨建MMF)	62,382

前連結会計年度末(平成20年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	289,463	448,523	159,060
(2)債券	1,112,854	1,144,502	31,647
(3)その他（注）	1,547,316	1,413,236	134,080
合計	2,949,634	3,006,262	56,627

（注）当社グループ（当社及び連結子会社）における減損処理の方法は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、有価証券について553百万円(その他有価証券で時価のある債券)減損処理を行っております。

なお、下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,068
追加型公社債投資信託（外貨建MMF）	121,491

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）及び前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	664,719	476,464	1,141,184	-	1,141,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	334,906	420,996	755,903	(755,903)	-
計	999,626	897,461	1,897,087	(755,903)	1,141,184
営業費用	1,296,064	957,362	2,253,427	(806,937)	1,446,489
営業損失	296,437	59,901	356,339	(51,033)	305,305

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	664,581	387,142	1,051,723	-	1,051,723
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	302,296	391,980	694,276	(694,276)	-
計	966,877	779,123	1,746,000	(694,276)	1,051,723
営業費用	1,166,739	897,121	2,063,861	(698,751)	1,365,109
営業損失	199,861	117,998	317,860	(4,474)	313,386

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い従来の方法に比

較して、日本の営業費用は6,159千円増加し、営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,295,210	922,092	2,217,302	-	2,217,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	712,843	847,035	1,559,879	(1,559,879)	-
計	2,008,054	1,769,127	3,777,181	(1,559,879)	2,217,302
営業費用	2,576,765	1,925,606	4,502,372	(1,623,336)	2,879,035
営業損失	568,711	156,479	725,190	(63,457)	661,732

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 東南アジア.....香港、中国  
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	721,576	41,821	763,398
連結売上高（千円）	-	-	1,141,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	63.2	3.7	66.9

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	652,010	43,362	695,372
連結売上高（千円）	-	-	1,051,723
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	62.0	4.1	66.1

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,372,339	77,417	1,449,757
連結売上高（千円）	-	-	2,217,302
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	61.9	3.5	65.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,185円44銭 1株当たり中間純損失 33円81銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 904円04銭 1株当たり中間純損失 88円97銭  同左	1株当たり純資産額 1,013円07銭 1株当たり当期純損失 165円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,977,455	6,097,581	6,830,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	143,396	124,413	136,420
(うち少数株主持分(千円))	(143,396)	(124,413)	(136,420)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,834,059	5,973,168	6,694,167
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,608,550	6,607,200	6,607,800

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
中間(当期)純損失(千円)	223,473	587,884	1,095,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	223,473	587,884	1,095,472
普通株式の期中平均株式数(株)	6,609,808	6,607,515	6,609,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	673,394		374,300		539,322		
2. 受取手形		94,660		77,067		90,799		
3. 売掛金		402,306		439,725		420,182		
4. 有価証券		-		62,382		121,491		
5. たな卸資産		435,851		423,234		403,476		
6. その他		160,781		118,228		157,645		
貸倒引当金		3,047		3,060		3,063		
流動資産合計			1,763,946	19.1	1,491,878	19.7	1,729,854	22.1
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		233,164		223,919		224,957		
(2) 機械及び装置		162,443		128,931		144,876		
(3) 土地		1,771,077		1,766,275		1,771,077		
(4) その他		15,513		19,270		16,806		
有形固定資産計		2,182,198		2,138,396		2,157,717		
2. 無形固定資産		367		536		615		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,568,450		3,310,723		3,222,601		
(2) 長期貸付金		700,466		613,823		709,421		
(3) その他		15,153		11,165		14,184		
貸倒引当金		3,581		5,003		4,307		
投資その他の資産計		5,280,488		3,930,708		3,941,898		
固定資産合計			7,463,054	80.9	6,069,642	80.3	6,100,232	77.9
資産合計			9,227,001	100.0	7,561,520	100.0	7,830,086	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		14,031		15,079		17,703	
2. 買掛金		210,764		184,749		175,972	
3. 未払法人税等		6,669		6,981		9,808	
4. 賞与引当金		30,890		30,685		31,621	
5. 環境整備費用引当 金		-		58,836		68,964	
6. その他		106,309		228,208		87,593	
流動負債合計		368,665	4.0	524,541	7.0	391,663	5.0
固定負債							
1. リース資産減損勘 定		15,694		7,500		11,248	
2. 繰延税金負債		244,921		98,722		113,950	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		271,652		271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		454,620		441,632		452,115	
5. 役員退職慰労引当 金		-		208,972		-	
6. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		996,537	10.8	1,038,128	13.7	858,616	11.0
負債合計		1,365,202	14.8	1,562,669	20.7	1,250,280	16.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,966,818	21.3	1,966,818	26.0	1,966,818	25.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,066,026		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	22.4	2,066,026	27.3	2,066,026	26.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91,000		91,000		91,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		3,962,500		2,742,500		3,962,500	
繰越利益剰余金		143,605		705,051		1,219,944	
利益剰余金合計		3,909,894	42.3	2,128,448	28.2	2,833,555	36.2
4. 自己株式		225,463	2.4	225,863	3.0	225,705	2.9
株主資本合計		7,717,277	83.6	5,935,431	78.5	6,640,696	84.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		148,096	1.6	181,410	2.4	57,315	0.7
2. 土地再評価差額金		3,574	0.0	244,829	3.2	3,574	0.1
評価・換算差額等合 計		144,521	1.6	63,419	0.8	60,890	0.8
純資産合計		7,861,798	85.2	5,998,850	79.3	6,579,806	84.0
負債及び純資産合計		9,227,001	100.0	7,561,520	100.0	7,830,086	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			999,626	100.0		966,877	100.0		2,008,054	100.0
売上原価			1,101,064	110.1		987,612	102.1		2,194,321	109.3
売上総損失			101,438	10.1		20,734	2.1		186,267	9.3
販売費及び一般管理費			194,999	19.5		179,127	18.5		382,444	19.0
営業損失			296,437	29.6		199,861	20.6		568,711	28.3
営業外収益	1		171,571	17.2		88,797	9.2		303,281	15.1
営業外費用	2		44,368	4.5		20,059	2.1		201,615	10.1
経常損失			169,235	16.9		131,123	13.5		467,045	23.3
特別利益	3		37,448	3.7		16,959	1.8		198,401	9.9
特別損失	4,6		9,468	0.9		339,990	35.2		946,401	47.1
税引前中間(当期)純 損失			141,255	14.1		454,154	46.9		1,215,046	60.5
法人税、住民税及び 事業税			2,548	0.3		2,548	0.3		5,096	0.3
中間(当期)純損失			143,803	14.4		456,702	47.2		1,220,142	60.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698	224,541	7,862,002	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩し(千円)	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-	-	-	
中間純損失( )(千円)	-	-	-	-	-	143,803	143,803	-	143,803	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	921	921	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,323,000	1,179,196	143,803	921	144,725	
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	143,605	3,909,894	225,463	7,717,277	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	3,574	270,938	8,132,940
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し(千円)	-	-	-	-
中間純損失( )(千円)	-	-	-	143,803
自己株式の取得(千円)	-	-	-	921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	126,416	-	126,416	126,416
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	126,416	-	126,416	271,141
平成19年7月31日 残高 (千円)	148,096	3,574	144,521	7,861,798

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555	225,705	6,640,696	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩し(千円)	-	-	-	-	1,220,000	1,220,000	-	-	-	
中間純損失( )(千円)	-	-	-	-	-	456,702	456,702	-	456,702	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	158	158	
土地再評価差額金取崩額(千円)	-	-	-	-	-	248,404	248,404	-	248,404	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,220,000	514,892	705,107	158	705,265
平成20年7月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	2,742,500	705,051	2,128,448	225,863	5,935,431

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,315	3,574	60,890	6,579,806
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩し(千円)	-	-	-	-
中間純損失( )(千円)	-	-	-	456,702
自己株式の取得(千円)	-	-	-	158
土地再評価差額金取崩額(千 円)	-	-	-	248,404
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	124,094	248,404	124,309	124,309
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	124,094	248,404	124,309	580,955
平成20年7月31日 残高 (千円)	181,410	244,829	63,419	5,998,850

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698	224,541	7,862,002
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し(千円)	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-	-	-
当期純損失( )(千円)	-	-	-	-	-	1,220,142	1,220,142	-	1,220,142
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	1,163	1,163
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,323,000	102,857	1,220,142	1,163	1,221,305
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	1,219,944	2,833,555	225,705	6,640,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	274,512	3,574	270,938	8,132,940
事業年度中の変動額				

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
別途積立金の取崩し(千円)	-	-	-	-
当期純損失( )(千円)	-	-	-	1,220,142
自己株式の取得(千円)	-	-	-	1,163
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	331,828	-	331,828	331,828
事業年度中の変動額合計 (千円)	331,828	-	331,828	1,553,134
平成20年1月31日 残高 (千円)	57,315	3,574	60,890	6,579,806

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7~38年 機械及び装置 9~19年 その他 2~40年</p> <p>(会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7~38年 機械及び装置 9~19年 その他 2~40年</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7~38年 機械及び装置 9~19年 その他 2~40年</p> <p>(会計処理の変更) 当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	(2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未滿の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左	(2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(中間期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。 (5)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 環境整備費用引当金 当社所有地における産廃除去処理につき、今後発生が見込まれる原状回復に係る費用に備えるため、支払見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 環境整備費用引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。 (5)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
役員退職慰労引当金に関する会計基準		<p>当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額6,159千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額202,813千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ6,159千円増加し、税引前中間純損失は208,972千円増加しております。</p>	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)											
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,955,922千円	3,982,932千円	3,982,038千円											
2. 担保資産	担保に供している資産 現金及び預金 47,576千円 上記に対応する債務		担保に供している資産 現金及び預金 42,560千円 上記に対応する債務											
3. 偶発債務	関係会社の借入金 45,388千円 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>45,388千円 (3,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	45,388千円 (3,000千円)	借入債務	関係会社の借入金 42,971千円 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>珠海富田電子有限公司</td> <td>42,971千円 (2,950千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	珠海富田電子有限公司	42,971千円 (2,950千円)	借入債務
保証先	金額	内容												
珠海富田電子有限公司	45,388千円 (3,000千円)	借入債務												
保証先	金額	内容												
珠海富田電子有限公司	42,971千円 (2,950千円)	借入債務												

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1. 営業外収益の主要項目	受取利息	71,026千円	受取利息	27,065千円	受取利息	111,507千円
	受取賃貸料	27,029千円	受取賃貸料	25,997千円	受取賃貸料	54,059千円
	受取リース料	49,699千円	受取リース料	11,940千円	受取リース料	83,073千円
			為替差益	10,921千円	受取配当金	46,533千円
2. 営業外費用の主要項目	リース原価	13,067千円	リース原価	12,332千円	リース原価	25,987千円
	為替差損	26,538千円	投資有価証券評価損	3,725千円	為替差損	167,078千円
3. 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	37,448千円	投資有価証券売却益	16,947千円	投資有価証券売却益	198,401千円
4. 特別損失の主要項目	投資有価証券売却損	3,515千円	減損損失	4,838千円	投資有価証券売却損	5,474千円
	役員退職慰労金	4,290千円	投資有価証券売却損	2,387千円	投資有価証券評価損	553,500千円
			損		関係会社株式評価損	312,072千円
			環境整備費用	70,415千円	環境整備費用引当金	68,964千円
			環境整備費用引当	58,836千円	繰入額	
			金繰入額		役員退職慰労金	4,290千円
			役員退職慰労引当	202,813千円		
			金繰入額			
5. 減価償却実施額	有形固定資産	28,107千円	有形固定資産	29,652千円	有形固定資産	57,908千円
	無形固定資産	42千円	無形固定資産	78千円	無形固定資産	94千円

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)								
6	6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>機械及び 装置 土地 その他</td> <td>本社工場 (鳥取県 鳥取市)</td> <td>4,838千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	電子部品 材料製造 設備	機械及び 装置 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838千円	6
用途	種類	場所	減損損失							
電子部品 材料製造 設備	機械及び 装置 土地 その他	本社工場 (鳥取県 鳥取市)	4,838千円							

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,838千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置16千円、土地4,802千円、その他19千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,558,843	2,400	-	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	-	1,561,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,561,993	600	-	1,562,593
合計	1,561,993	600	-	1,562,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,558,843	3,150	-	1,561,993
合計	1,558,843	3,150	-	1,561,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)					当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)					前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	23,126	5,554	4,098	13,473	機械及び装置	23,126	8,481	4,098	10,547	機械及び装置	23,126	7,017	4,098	12,010
その他	46,134	21,028	20,643	4,462	その他	54,992	21,278	18,845	14,868	その他	60,620	22,686	20,643	17,290
合計	69,260	26,582	24,741	17,936	合計	78,118	29,759	22,943	25,415	合計	83,746	29,704	24,741	29,300
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,508千円 1年超 19,350千円 合計 31,858千円 リース資産減損勘定の残高 13,921千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,161千円 1年超 20,019千円 合計 32,180千円 リース資産減損勘定の残高 6,764千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,359千円 1年超 25,141千円 合計 39,501千円 リース資産減損勘定の残高 10,200千円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 9,574千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,732千円 減価償却費相当額 3,842千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,320千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,435千円 減価償却費相当額 3,885千円 減損損失 - 千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16,418千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,438千円 減価償却費相当額 6,980千円 減損損失 - 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)					当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)					前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸主側 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	513,279	364,337	83,939	65,001	機械及び装置	517,886	386,092	84,328	47,465	機械及び装置	513,279	373,263	83,939	56,076
合計	513,279	364,337	83,939	65,001	合計	517,886	386,092	84,328	47,465	合計	513,279	373,263	83,939	56,076
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,039千円 1年超 45,416千円 合計 89,456千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。					2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,322千円 1年超 25,658千円 合計 45,980千円 同左					2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,399千円 1年超 30,341千円 合計 52,741千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。				
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 49,699千円 減価償却費 8,925千円 受取利息相当額 1,533千円					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 11,940千円 減価償却費 8,942千円 受取利息相当額 602千円					3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 83,073千円 減価償却費 17,850千円 受取利息相当額 2,447千円				
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4. 利息相当額の算定方法 同左					4. 利息相当額の算定方法 同左				

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

( 1 株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月25日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成20年3月14日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月19日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月19日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月17日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。